



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

明けまして
おめでとう
ございます



令和4年元旦
大阪府農業会議
役職員一同

年金の
お受け取りは
JAで



JAバンク大阪へ

検索



(池田市・養庄園製作)

松竹梅が正月を彩る

五葉松、縞笹、紅梅、南天、龍ノ髭——正月の彩が並ぶ。

正月飾りのルーツは、盆栽の原型である古代中国の「盆景」とするなど諸説ある。その後、日本に伝わり、江戸時代には庶民にも定着したとされている。

写真の「松竹梅」を製作した池田市細河の園芸店「養庄園」によると、五葉松は吉田、縞笹は古江、南天は中川原とそれぞれ細河の各集落の特産が用いられ、五葉松は通常用いる針金ではなく、竹のみを使って下部から矯めるなど、この形のもは細河の地でのみ生産されているという(12面に池田市細河の五葉松生産者の紹介記事)。

松竹梅の主木である五葉松は、「御用待つ」の語呂から良い仕事が進むことを願い、冬も緑の葉を茂らせる常緑樹であることから長寿の象徴ともされる樹木。縁起物にあやかり、明るく華やかな新年を迎えたい。

(沼田)

新年のごあいさつ

大阪府農業会議会長 中谷 清



新年あけましておめでとございます。皆様方におかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルスにつきましては、全国で一時的に感染者数は減少しているものの、新たな変異株が現れるなど、今後の見通しが難しい中ではございますが、一日も早くコロナ前の日常を取り戻せることが望まれます。

農林水産省では昨年、将来にわたり農地の持続的な利用を促進するため「人・農地など関連施策の見直し」を取りまとめるとともに、脱炭素社会の実現に

向けた「みどりの食料システム戦略」を策定し、その取り組みを加速することとしています。また、農業委員会を取り巻く情勢と致しましては、昨年6月に規制改革実施計画が閣議決定され、農業委員会の最適化活動の目標設定と、委員の活動記録の徹底、評価・公表が求められることになりました。

今年の通常国会に人・農地関連施策の見直しに関する法案の提出が検討されております。人・農地プランの法定化、地域が目指すべき将来像を描く目標地図の作成など、農業委員会が取り組んでいる「農地利用の最

適化」の活動と課題を踏まえた内容となっております。

委員個々の日常的な見守り、声掛け等の活動を起点とし、委員同士、また関係機関等との情報の共有・連携を図りながら、地域での話し合いを通じて農地利用の最適化に取り組んでいくことが、今後ますます重要となつてまいります。

生産緑地につきましては、「特定生産緑地」の指定申請は6割を超える市町村で今年の3月までに締切日を迎えます。指定促進に向け、意向未定・不明の所有者を優先的に、特定生産緑地指定の必要性や、生産

緑地を残す手段の一つである都市農地の貸借の円滑化に関する法律についても十分な周知を図っていかねばなりません。

このような情勢を踏まえ、農業会議といたしましては、引き続き、大阪農業の活性化のため府及び各委員の皆様から期待されている役割を果たして参りたいと存じますので、これまで同様ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、皆様方にとりまして本年が希望に満ちた佳き年となりますようご祈念申し上げます。新年のあいさつといたします。

新春を迎えて

大阪府知事 吉村 洋文



新年あけましておめでとございます。旧年中は、大阪府政

の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染者が府内で初めて確認されたから間もなく2年となります。当初は未知のウイルスへの対応に苦慮しましたが、府民のいのちとくらしを守ることを最優先に、府民・事業者の皆さまの多大なご協力をいただきながら、全力で感染防止対策に取り組んでき

ました。昨年も感染急拡大による厳しい時期がありました。ワクチン接種の促進等により感染は落ち着いてきた状況にあります。

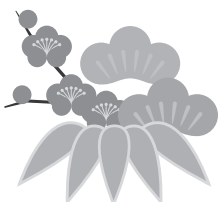
ただ、新たな変異株であるオミクロン株が確認されており、感染拡大のリスクは常にあります。引き続き、緊張感を持ってコロナ対策にしっかりと取り組むとともに、府民の皆様には、基本的な感染防止対策の徹底にご理解・ご協力をお願いします。2022年は大阪・関西万博をインパクトに、大阪経済を回復させ、再び成長軌道に乗せて

いく一年としていきます。万博の成功に取り組むとともに、世界の課題解決に貢献するSDGs先進都市をめざしてまいります。

農業分野では、コロナ禍で顕在化した経営リスクへの対応や、力強い大阪農業の実現につながる農業の成長産業化を図るための支援とともに、府民の農への関心の高まりなどの動きや都市にある農のポテンシャルを最大限に活かした新たなライフスタイルの提供など、ポストコロナ社会を見据えた大阪農業の更な

る発展に向け取り組んでまいります。

引き続き、農業委員会、市町村、大阪府みどり公社、JANAなどの関係機関の皆様と連携し、様々な取組みを進めてまいりますので、一層のご理解、ご協力をお願いいたしますとともに、本年が皆様にとって実りある素晴らしい年となりますよう祈念し、新年のあいさつといたします。



不断の自己改革の実践へ

第25回JA大阪府大会

JAグループ大阪は昨年12月10日、大阪市・シテイプラザ大阪で第25回JA大阪府大会を開き、府内JA・連合会、関係団体などオンラインを含め約280人が出席した。

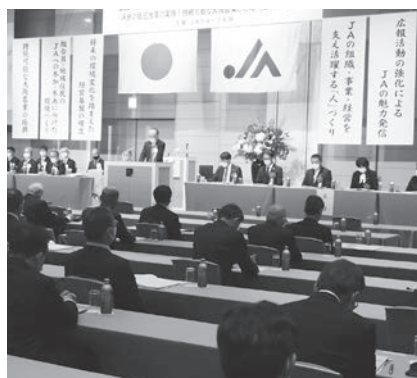
JA大阪中央会の岸本隆之会長は開会のあいさつで、「JAグループ大阪としては、規制改革実施計画について、自己

改革への対応が重要な課題となる。これからも不断の自己改革の実践を通じて、未来に続いていく大阪農業を描き、地域とともに生きる組織を目指していく」と述べた。

議案審議では、令和4年度から3年間のJAグループ大阪の取り組みテーマを「不断の自己改革の実践！持続可能な大阪農業と地域共生をめざして」とし、「JAグループ大阪の10年後のビジョン」の達成に向けて引き続き取り組む事項を決議した。

実践方策・実践事項は、①

- ① 「持続可能な大阪農業の振興」、
 - ② 「組合員・地域住民のJAへの参加・参画に向けた環境づくり」、
 - ③ 「将来の環境変化を踏まえた経営基盤の確立」、
 - ④ 「JAの組織・事業・経営を支え活躍する『人』づくり」、
 - ⑤ 「広報活動の強化によるJAの魅力発信」の5項目。
- 記念講演では、読売テレビ放送解説委員長の高岡達之氏が「逆風こそ順風に！国家を支える農業の未来とは」と題して講演。岸田内閣の政策や全国各地の企業の取り組み



挨拶する岸本会長

翌2日には全国農業委員会会長代表者集会が開かれ、集会終了後、國井正幸・農業会議所会長、中谷副会長が金子原二郎農相に人・農地プランの法定化についてなど大会決議を要請。あわせて新規就農対策についても要請した。

(鈴木)



金子農林水産大臣に要請(12月2日)

昨年12月1日、農業会議中谷清会長は、築和生・自民党農林部会長、進藤金子・同農林部会長代理、藤木眞也・元農林水産大臣政務官を訪ね、近畿府県農業会議連絡会で決定された「令和4年度新規就農者育成総合対策」に基づき要請した。

同予算は概算要求の段階で拡充された一方、新たに地方負担の導入を盛り込ん

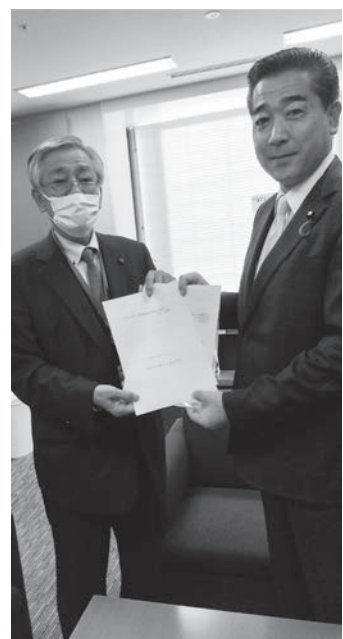
だ。しかし、唐突とも言えるこの措置では、地方の財政力によって新規就農者への支援に差が生じかねないとして、これまでと同様、国が責任をもって万



築自民農林部会長に要請(12月1日)

を例に挙げ、今だからこそ「人」のつながりを大切にすべきだと話した。(大阪府農業協同組合中央会提供)

が重要である。



藤木元政務官に要請(12月1日)

特に「農の雇用事業」では、これまで都道府県農業委員会ネットワーク機構が雇用就農者と経営体とを同時に指導、支援しており、その実績とノウハウが今後も十分活かされるよう実施団体として措置するよう強く求めた。

要請は、10月に開かれた近畿ブロック農業会議会長、事務局長会議で決定されたもの。衆議院議員選挙で順延していたが、代表者集会を2日に控え近畿ブロックの理事としてこの日の要請に至った。

金子農相にも要請

(鈴木)

新規就農予算 地方財政に配慮を

自民・築農林部会長らに要請

農委・推進委員の活動



「今後も地域の世話役として日々役割を果たしたい」と南さん

大阪府の指導農業士制度である「農の匠の会」会長も平成26年から2期、4年間務めた。力を入れてきたのが農業大学の生徒への指導。農大での講義では、自身の農業経営をテーマに話した。高校を卒業して就

「農業委員の仕事とは、地域に目配りすること。その意味では年中365日仕事しているかもしれない」と笑うのは、泉佐野市の農業委員3期目で会長職

務代理を務める南昇一さん(71)。経営面積は約2・2畝。6割が所有地で残り4割は借地。妻の初代さん、後継者の長男・昇平さん夫婦とともに経営を切り盛りする。主力作目はミニ

委員の仕事は地域への目配り

「熱意」と「周囲の協力」

泉佐野市農委 会長職務代理 南 昇一さん

令和4年の幕が開けた。昨年6月に閣議決定された規制改革実施計画に位置付けられている最適化活動の目標設定については、農水省から通知発出が予定され(12月24日時点)、これが今後の活動の肝となる。府内の農業委員・推進委員は、事務局と両輪となり、現在も農地利用の最適化に向けて様々な形で日々汗を流している。今回は、各地で活動に取り組む委員の姿を紹介する。

こんな仕事も最適化推進のひとつ①

全国農業新聞、全国農業図書、農業委員会だより等による農業に関する情報提供活動



農した当時の話から始まり、人との出会いで助けられたこと、苦労話から今に至るまでの生き様を語ってきた。実習も受け入れてきたが、最近では設備投資額が比較的多くの水耕栽培を希望する若い人が少なくなつたという。昨年の農地パトロールで一定規模の遊休農地を確認。所有者が高齢で営農が困難だが、隣接地の農家へ草刈りなどの協力をして借りてもらおうように話を進めている。地元の上之郷地区では昭和60年頃からほ場整備が始まり、約50畝が整備された。当時、地域

市町村長への意見提出

意見の積み上げ



市町村長への意見提出

の合意形成に汗を流したのが30代だった南さんと地域の仲間たち。協力してほ場整備の必要性について説明に回った。その時、理解を示し地元をとりまとめるのに協力してくれた土地改良区役員や、一緒に汗をかいた市や府の担当者、助言してくれた大学の先生がいた。「若い人に話をするときにいつも言うんです。人生にはどこかで『好機』がある。それを活かす物事を成就させるには『自分の熱意』と『周りの人の協力』が大切。これは経営でも、農業委員の仕事でも一緒」と語った。(北川)

現場に欠かせない

他市からの就農経験活かし 新規就農者に寄り添い定着へ

豊能町農委 農業委員 和田 京さん

「担い手が減少する中、町内の農地を残していくには、町外からの人の受け入れは必須。自分も他市から就農したので、その一助になれば嬉しい」と話すのは、豊能町農業委員会の農業委員2期目となる和田京さん(46)。約1畝の農地でニンジン、リーフレタスをはじめ、年間約80品目の野菜を栽培する。

同町が開講する「とよの就農支援塾」を通じて新規就農希望者の育成に貢献し、就農後の継続的な見守りにより、就農者の定着へも尽力している。

同塾は平成29年度から開講し、令和2年度までに32人が卒業。そのうち6人が町内で就農を果たしており、さらに、今年度中には、8人が就農の予定である。和田さんは開講時から3年間、研修ほ場の管理を担当。月1回の開校日以外にも週2〜3回ほどほ場へ来る塾生へ、基本的な栽培での作業等について助言等を行っていた。

当時は農業委員も1期目で、自身も就農して間もない時期。「経営や農業委員会の他の活動で手一杯の中、管理作業のほと

んどを担い大変だったが、受講生が就農したと聞いたときは、甲斐があったと感じた」と振り返る。

委員と事務局の両輪により 農地利用の最適化を

門真市農委 農業委員 中道 文夫さん

「地域農業の課題を解決し農地利用の最適化を推進するためには、委員と事務局が両輪と

回の頻度で会うため、引き続き相談対応等の就農後のフォローに当たっている。

「経営が安定したら、自身でも担い手を育成したい。『人の確保』は『農地の活用』に向けた最重要課題。就農しても地域になじめず辞める人も多いため、地域と新規就農者の間を取り持つていけるよう、今後も尽力したい」と意気込む。

(中島)



「とよの就農支援塾」担当者とともに
(左が和田さん)



「委員と事務局が両輪となって頑張ります」と話す中道さん(中央)と事務局職員

なって活動することが重要だと感じている」と話すのは、門真市農業委員会農業委員の中道文夫さん(63)だ。約10年前に公務員を退職すると共に農業を継ぎ、現在はオクラ、ソラマメ、軟弱野菜等を栽培している。

昨年4月、農業委員会の補充選任で就任した。初めて参加した農地パトロールでは市内でも地域ごとに異なる課題を抱えていることに気づかされ、門真市農業の抱える問題に思いを馳せることが増えた。「見えている部分は氷山の一角でその背景には更に多くの問題が潜んでいる」と中道さん。解決するためには、現場に詳しい委員と制度に詳しい事務局とが協力して課題を整理し、解決策を練らなければならない。事務局職員は「中道さんの提案で農業委員会が大きく活性化しています」と話す。定例総会后に自由意見交換の場を設けたところ、各委員から日々の活動報告や意見、提案があり、最近では毎回1時間以上、委員と事務局が地域課題に向き合い、解決に向けた道筋を探っている。

中道さんは「農業委員として市長から農業政策の一端を任されている自負と責任を持っている。門真市ならではの農地利用の最適化の端緒を開くことが出来れば」と日々の業務にあたり込んでいる。

(田村)

(特集)現場に欠かせない農委・推進委員の活動

(特集) 現場に欠かせない農委・推進委員の活動

コーディネーターとして

遊休農地解消に東奔西走

摂津市農委 農業委員 渡邊 勝彦さん

新幹線鳥飼基地の近く、物流倉庫が立ち並ぶ道路から一步集落に入ると農地が広がる。「農家の多くは不動産収入があり、規模拡大より遊休農地の発生防止、解消が主な仕事です。渡邊さん(65)は、5年前まで市役所で技術職として活躍。実家では自家用野菜と水稲を栽培してきた。退職後は、伝統野菜の鳥飼なすの栽培をはじめ、一方、「農地を手放したい、管理して欲しい」という周辺農家からの懇願で、「摂津市人・農地プラン」の中心経営体となっている。地元で頼りにされ、借地が年々増えるばかり。その一方で、「農業がしたい」「教えて欲しい」と農業を志す若者たちが渡邊さんのもとに集まってくる。だが「空いている農地があるからといって未経験の若者に安易に紹介できない」「進入路や水、販路と同じく農業のコー

ディネーター的な人も必要」と渡邊さん。地元の農業者らで構成された「農空間保全活動委員会」の活動にも参画し、レンゲ畑を保育園児に開放している。一昨年、農業委員に就任後さらに仕事が増えた。最近「農福連携」を模索する人たちも渡邊さんの門を叩く。相談事が舞い込むと河南町や和泉市まで出かけるなど、活動は行政区域を遙かに超える。現在、自己所有農地が40㍓。



皆で直売所を作りたいと話す渡邊さん

利用権設定等で60㍓を借り受ける。昨年、府農の匠にも選ばれた。それでも「今年は50㍓くらい増えそう」「タマネギ1万本植えて、キャッサバに鳥飼なす：農業研修の一環として若い人に手伝ってもらおう」と苦にならない様子。トラクターやハウスは廃業する農家から譲り受ける。「乾燥機の分解にも慣れました」と笑う。

「おいしい野菜の即売、渡邊ファーム」「旬野菜の休日マルシェ」の横断幕やのぼりも作った。「農地がずっと残るように農地の受け皿になる組織作りや集まって来てくれる皆で直売所も作りたい」。正夢になる日もそう遠くはない。(鈴木)

次の世代に農業をつなぐ

千早赤阪村農委 推進委員 奥田 宗豊さん



一代で築いたぶどう園と奥田さん

「会の案内をする時は、電話や案内状を各家のポストに入れるだけではだめで、直に会って

で野菜を栽培する専門農家だ。推進委員には令和2年7月に就任。以来、熱心に取り組んで

依頼をするこ とで、出席し てくれること も多い」と話 すのは、千早 赤阪村農業委 員会農地利用 最適化推進委 員の奥田宗豊 さん(73)。同 村桐山地区で、 ブドウ(巨 峰)45㍓、水 稲40㍓と裏作

いるのが、農道等の基盤整備事 業の推進である。千早赤阪村では、農地のほと んどが狭小な棚田として傾斜地 に点在しており、農道も極めて 狭いうえに傾斜がきついという 特徴がある。そのため、車の乗 り入れが難しいなど、条件の悪 いほ場を中心に遊休農地が目立 つようになつてきている。奥田さんの場合、村外に住ん でいる後継者が、時折農業を手 伝ってくれており、農業も継い でくれるだろうと期待もしてい る。

しかし、車の出入りが難しい ような営農条件の悪いほ場では、

農作業の効率が悪いだけでなく 事故発生等農作業安全の面から の懸念もあり、後継者や新規就 農者向けをはじめ、府みどり公 社等を通じた貸借も難しく、ま た農作業を委託したくても受託 者が敬遠する事態も想定される。このような中、就任した年の 12月には地元桐山地区の基盤整 備事業の推進に向けた集落座談 会が開催されることとなり、推 進委員として「地区の将来を考 える座談会なので、ぜひ出席し てほしい」と、昼夜を問わず在 宅を確認しながら地区内の一軒 一軒を回って座談会への出席を 依頼した。奥田さんを突き動か

したのは、現世代のうちに農道 やほ場の基盤整備を進めなけれ ば、今後地区の再生は困難にな るとの切実な思いだ。依頼して回った農家が座談会 に出席してくれて、意見を交わ す中で、彼らも自分と同じよう に先祖伝来の農地や土地を守つ ていきたいとの思いを共有して いることが分かったことは、と ても心強く嬉しかったそうだ。奥田さんは、「昨年は、コロ ナ禍で十分な活動ができていな いが、引き続き粘り強く目的に 向かって取り組んでいきたい」と抱負を語る。(光崎)

生産者と消費者を繋ぐ

八尾市農委 農業委員 中浜 多美江さん

八尾市農業委員会農業委員の中浜多美江さんは、関西消費者連合会副理事長や主婦連合会常任幹事等を務める中立委員である。30年以上にわたり消費者教育に携わってきた立場から生産者と消費者を繋ぐ取り組みに尽

力してきた。若くはうやえだまめなどの地場産農産物の収穫体験や、親子向けの料理教室といった消費者を対象としたイベントを開き、生産者に作物の作り方や苦労話を語ってもらうなど、農業理解

の醸成に取り組んでいる。また、地産地消の推進に関しても、学校給食への地場産米や野菜の使用が重要であるとして、所属する消費者団体を通じて市や教育委員会に要望を重ね、今では年間約20回の地場産農産物による給食も実現した。

これらの取り組みの根底には、「地域農業の振興には、消費者側からも積極的に関わり、農業を教わり、農地パトロールでは今まで知らなかった場所に遊休農地があることを知った。「農業委員の

活動の見える化が不可欠

(一社)全国農業会議所 専務理事 柚木 茂夫氏

平成28年4月1日施行の改正農業委員会法では、担い手への農地利用の集積・集約化等の「農地利用の最適化の推進」が農業委員会の最も重要な事務として位置付けられました。また、令和3年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」では「最適化活動の目標設定と委員の活動の記録・評価・公表の仕組みの構築」が盛り込まれました。

農業委員、農地利用最適化推進委員の方々は、自らの農業経営の一方で農地利用の意向把握をはじめとする農地利用の最適化に取り組まれています。農業委員会の委員による農地の利用状況の確認や農業者の相談対応等は、農地や農道、農業用排水等の整備などのハード事業と違つて活動がソフトなだけに内容や成果が外部から見えにくい状況にあります。

農業委員会活動を農業者等の理解を得て効果的に実施するためには「見える化」が不可欠であることから、これまでも活動日誌や活動記録簿への記載を推進してきました。改正農業委員

会法施行から5年が経過するなかで、令和3年度全国農業委員会会長代表者集会(令和3年12月2日開催)では、改めて、「全農業委員会において農業委員と推進委員の活動目標を設定し、活動記録簿の記載と点検・評価・公表を徹底する」との申し合わせ決議を行いました。

人・農地プランの法定化による目標地図の作成など農地利用最適化の取り組みは新たな段階を迎えます。農業者の意向把握や地域の話し合い・合意形成に向けて、農業委員・推進委員一人一人の日々の活動の見える化と情報共有が不可欠になってきます。その意味でも、日常の農地の見守り・農家への声掛け活動を含めて活動記録簿の記載の徹底を図っていく必要があります。



市・都市農業振興基本計画の策定に向けた審議会委員として参画。「生産者と消費者の連携が重要」、「消費者にも読んでもらえるよう理解しやすい内容に」などの意見は、「市民の農業に対する親しみと理解の醸成」の項目など随所に反映され、計画は昨年9月に策定

を正しく理解することが欠かせない」という思いがある。農業委員としては現在2期目。1期目は、齊藤曉農委会長をはじめ農業委員・推進委員から市内農業者の姿や、担い手の高齢化など地域農業の実態や、相談業務など農地農政に関する様々な活動を教わり、農地パトロールでは今まで知らなかった場所に遊休農地があることを知った。「農業委員の

日々の地道な努力が、地域農業を守り育んでいる」、「地域の消費者に今の八尾市の農業の実態を伝え、消費者の声を農業施策に反映させることが自分の役割」と実感したという。

中浜さんは今後に向けて、「都市部だからこそ生産者の顔の見える農業は不可欠だと感じている。今後も生産者と消費者を繋ぐ活動に日々取り組んでいきたい」と意気込む。(沼田)



料理教室で消費者に対して説明する中浜さん

こんな仕事も最適化推進のひとつ②



農業者年金の加入推進

(特集)現場に欠かせない農委・推進委員の活動

生徒が自ら育てた野菜をPR

府立とりかい高等支援学校

大阪府立とりかい高等支援学校(松村高志校長)の「食とみどり科」の職業学科2年生6人が昨年11月18日、高槻阪急地下の野菜売り場で、自ら栽培した「なにわの伝統野菜」の「難波葱」と「田辺大根」の対面販売を行った。同売り場での生徒による対面販売は、7月の「鳥飼茄子」に続き2回目で、生徒たちは手書きの説明資料を示しながら熱心に呼び込みを行い、来店者の関心を誘っていた。

平成25年設立の同校には職業教育に重点を置いた職業学科があり、その内の一つ「食とみどり科」では、作物の栽培実習と収穫物の販売・加工など「食」に関わる実習を通じて、社会的自立と就労を目指している。

学校設立の翌年から取組んでいるのが地域特産で「なにわの伝統野菜」にも認証されている「鳥飼茄子」。その栽培は難しく、生徒たちは生育不良や病害虫被害に悪戦苦闘しながらも技術の向上に努め、2年前からは、同じ伝統野菜である「難波葱」と「田辺大根」の栽培にも取り組んでいる。

「鳥飼茄子」については、毎年、摂津市が主催する農産物物品評会に出品しており、栽培技術向上への努力の甲斐もあって、今年は悲願であった最高賞の摂津市長賞を受賞。この受賞を契機に、野菜の流通業者から引き合いがあり、高槻阪急への販路開拓につながった。

今回のような販売実習も、「日々の野菜の世話や防除作業は大変だが、できた野菜を自分で販売するのは面白い」と話す生徒もいるなど、貴重な体験となっているようだ。

生徒を指導する小川卓治教諭は、「支援学校として、農業と福祉、企業との連携活動を軸に、特色ある伝統野菜の生産や魅力発信になればとの思いもあり、今後は栽培する品目も

く、生徒たちは生育不良や病害虫被害に悪戦苦闘しながらも技術の向上に努め、2年前からは、同じ伝統野菜である「難波葱」と「田辺大根」の栽培にも取り組んでいる。

「鳥飼茄子」については、毎年、摂津市が主催する農産物物品評会に出品しており、栽培技術向上への努力の甲斐もあって、今年は悲願であった最高賞の摂津市長賞を受賞。この受賞を契機に、野菜の流通業者から引き合いがあり、高槻阪急への販路開拓につながった。

今回のような販売実習も、「日々の野菜の世話や防除作業は大変だが、できた野菜を自分で販売するのは面白い」と話す生徒もいるなど、貴重な体験となっているようだ。

生徒を指導する小川卓治教諭は、「支援学校として、農業と福祉、企業との連携活動を軸に、特色ある伝統野菜の生産や魅力発信になればとの思いもあり、今後は栽培する品目も



熱心に説明する生徒達

増やしていきたい」と抱負を語る。(光崎)

イチジク産地の高齢化対策に スマート農業等講習会

農業会議と府南河内農と緑の総合事務所は昨年11月8日、羽曳野市にある(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所で、いちじくスマート農業等講習会を開催した。

農業の現場では、全国的に農家の高齢化や労働力不足等が課題となっているが、こうした課題を解消する取り組みとしてスマート農業技術の導入が進められており、大阪府では昨年より果樹分野でも実証実験が進められている。

講習会では、同事務所の山口果樹振興総括よりイチジク栽培で活用できる防除技術を中心に説明。イチジク栽培農家ら18人が参加した。

スマート農業の活用により期待できる効果として、農作業における省力化及び軽労働力化、栽培技術力の継承、新規就農者の技術習得の早期化等があると説明。特に高齢化が進み、後継者のいない農家も多い果樹の生



研究所内のイチジクほ場で実演して説明

産現場で産地規模を維持していくためには、担い手の規模拡大、軽作業化による営農の持続化、多様な人材の確保・育成が必要であり、これらの達成に向けてスマート農業が有効であると述べた。

府内で先行してスマート農業の実証を行っている分野では、農薬散布ドローンや運搬ロボット、草刈りロボット、環境監視装置などが活躍している状況。

この日は、今年6月より導入しているモモ栽培のクビアカツヤカミキリの防除ロボットが、イチジクの生産現場でも活

用可能として、研究所内の試験ほ場でデモ散布を行った。

同事務所は、「導入にあたっては、高コストであることや、操作習熟の難易度、走行に基盤整備が必要であることなど課題はあるが、可能な範囲から導入が進めば」と期待を寄せる。

この他、滋賀県内のイチジク産地で収穫期の降雨による水膨れや果実腐敗対策として導入されている雨よけ施設について情報提供を行った。



(沼田)

農地利用状況調査

村長・副村長もパトロール同行

千早赤阪村農委

千早赤阪村農業委員会（仲野清秀会長）は、昨年11月18日に水分地区の圃場整備実施エリアを重点に置き、農地パトロールを行った。この日の農地パトロールでは、会長、地区担当農業委員2人、事務局職員3人に加え、南本村長、稲山副村長も同行し、農業委員会と村共同で実施した。例年の農地パトロールは、農業委員会のみで実施するが、4月19日に農業委員会から村長に対し意見書を提出し、11月8日に村長と意見交換会を実施したことに伴い、農業委員会と村が

ワンチームとなって実施。遊休農地の課題に向き合うことが目的だ。

水分地区は、平成中期に圃場整備を実施したが、農業者の高齢化や担い手不足などにより圃場整備を実施したエリアでも遊休農地が点在している。

昨年度と比較し、遊休農地が解消されている農地もあつたが、長年、耕作が放棄され、草が生い茂っている農地も確認した。遊休農地は、イノシシにとつての格好の住処にもなり、周辺農地への被害が大きくなることも懸念される。

今後、所有者に農地利用



仲野会長(中央)から遊休農地の説明を受ける南本村長(左から2番目)と稲山副村長(左端)(千早赤阪村)

意向調査を行い、耕作ができない、他人に管理してほしいなどの意向があれば、農地中間管理事業を推奨し、村内の遊休農地の解消に努めていく。

(千早赤阪村農業委員会提供)

委員全員で農地パトロール

守口市農委

守口市農業委員会（西口誠一会長）は、昨年11月10日に「令和3年度農地重点パトロール」として農地パトロールを行った。各地区で担当委員によるパトロールが月1回行われているが、別に要領を定め、委員全員参加の下、毎年1回行われるもので、今年は大久保地区で行われた。守口市は市域全域が市街化区域で、雑草繁茂等の遊休化が進む前に転用される事案が多く、この農地重点パトロールは、各地区の委員に他の地区における農地の利用の状況を知ってもらう意味合いもある。

巡回した農地は、防災協力農

地に登録され、約10坪の農地に多品目の農産物が栽培されていた。その一角では、小学生の田植え体験や大根の種まき体験を行い、その収穫物を学校給食に利用するなど食育活動にも活用されている。

同市では、市内農家らで構成される任意団体「守口市農業研究会」が中心となり、農業体験など農業理解の醸成に取り組んでいる。市内農地はそのような活動の拠点として活用されることも多いという。

西口会長は、「都市部の農地の活用には様々な取り組みが考えられる。少ない農地面積でも農地の高度な利用を図り、消費者に近い利点を生かした直売朝市の更なる活性化を目指したい」と話した。

(松宮)

長年の遊休農地も解消

河南町農委

河南町農業委員会（武田文夫会長）は、昨年11月2日から25日にかけて農地パトロールを実施。初日となる2日には武田会長を含む農業委員2人、推進委員1人と事務局2人で中地区、馬谷地区、芹生谷地区の農地パトロールを実施した。

いずれの地区も町内の中山間地域側に位置し、担い手の高齢

化が進んでいる状況。現世代から代替わりする際の遊休化が危惧されている。

こうした中で、遊休農地が解消された事例もあつた。長年遊休化していた農地について、地区担当委員が指導を重ねたところ、雑木林のように生い茂っていた草木が刈られていたという。この日は、昨年からの2筆の遊休農地の解消が確認された。所有者が遠方に住んでいる、相続

に伴う所有者のトラブルなど遊休農地ごとに抱える課題は様々だが、今後も1筆ずつ対応を検討し解消を目指す。

武田会長は、「今回のパトロールの結果を踏まえ、農地所有者への耕作管理の指導や使用貸借の推進を徹底することで、遊休農地の解消や農地利用の最適化を目指す」と話す。

(沼田)



遊休農地を確認する委員(河南町)



巡回農地には大根が植栽。児童らが収穫体験する予定だ(守口市)

村長・副村長と委員が意見交換

千早赤阪村農委

千早赤阪村農業委員会(仲野一清秀会長)は昨年11月8日、南



昨年6月に農委より提出した意見について、回答する南本村長

本齋村長、稲山喜一 副村長と農業委員12人、推進委員3人で千早赤阪村の農業施策についての意見交換を行った。

同村では昨年4月19日に南本村長に対して農業施策に関する意見書を提出(令和3年6月号1面参照)。これに関して「今後の農政業務を進める上で重要な事項として位置づけられるもの。農業委員会と村の連携は今後も不可欠であり、意見交換会を実施したい」という南本村長の想いから意見交換会の開催に至った。

第69回常設審議委員会

農業会議は昨年12月16日、第69回常設審議委員会をJ Aバンク大阪信連事務センターで開催。第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、茨木

市、豊能町、箕面市、和泉市、貝塚市、堺市、太子町、河南町、富田林市、松原市、大阪狭山市、八尾市、枚方市、寝屋川市、交野市農業委員会会長) 25件(3

万3415平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。報告事項では、新規就農支援事業の見直しについて報告した。回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	3164
第5条	251
合計	3万3415

(農地区分別件数は、3種農地11件、2種農地14件)

当日は意見書について南本村長より回答。遊休農地・担い手対策については、農地所有者への指導や農地中間管理機構を通じた貸借を推進すると述べた。有害鳥獣対策については、防止柵購入費用の補助の継続とともに、研修の充実や箱わなの購入等の支援も継続すると説明。兼業・小規模農家支援については、今年度に村で農業専門員を採用し、営農や栽培管理に関する相談など幅広く対応できる体制を整備。事務局体制強化については、農政担当課だけでなく、役場全体の資質の向上に取り組んでいると回答があった。意見交換会の中では、ふるさと

と納税の返礼品に加えるなど村の農産物をもっとアピールできないか、山間地域ならではの特産品の開発・試験育成をしようか、次世代の営農環境を良くするために道路整備等の基盤整備をして欲しいなどの意見が寄せられた。

今回の取り組みについて、仲野会長は、「初の開催となったが、今回の意見交換会で何もかも解決できるものではない。今後、年2回は意見交換会を開いて村と協議を重ねていき、村の農業振興に反映して欲しい」と話す。

(千早赤阪村農業委員会提供)

Metro Bloom Project 地下鉄で大阪産花きをPR



大阪府花き園芸連合会の岡田会長(右)は「これを機会に大阪産の花の魅力を知ってほしい」と話す

昨年11月18日、農林中央金庫大阪支店と大阪メトロは天満橋駅、天下茶屋駅で大阪産の花を配布・PRするMetro Bloom Projectを開催した。

花の催事需要が大きく減少する中、イベントを通じて大阪産の花の魅力発信することで生産者を応援するもの。両駅で計1300本が配布された。

(田村)

各地で農業委員会研修

各地で農業委員会委員研修会が開かれた。農業会議事務局が出席した研修は次の通り(①開催日、②場所、③出席者)。

- 撰津市(池上良雄会長)
- ①10月12日、②同市役所、③田村農政課主事
- 貝塚市(永橋啓一会長)
- ①12月8日、②同市役所、③中島総務課副主幹
- 泉佐野市(勝間富士男会長)
- ①12月8日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局長
- 茨木市(小濱邦臣会長)
- ①12月20日、②同市役所、③田村農政課主事

押印取り扱いなどで情報交換

三島地区職協担当者会議 三島地区農業委員会職員協議会担当者会議が昨年11月24日、茨木市役所で開かれ、同地区の農委職員など10人が参加した。会議では、農地法許可申請に係る押印の取り扱いや、農地利用最適化推進委員の定数要件緩和に関する市町村の検討状況等について情報交換が行われた。農業会議からは中島副主幹が出席し、常設審議委員会における議案説明の改善等を報告した。

随想

「先生、研究室で農業の魅力を発信する活動をして良いですか？」2年前、研究室に所属する予定の女子学生からこんな相談を受けた。

経営コンサルタント等として約20年間、民間企業等のさまざまな課題解決をサポートし、大学教員に転じてからも学生たちと共に産学官連携活動を実践してきた。大学教員としては柔軟な方だと自負していた。所属は経営学部、専門分野は企業分析の門外漢である。

学生2名の表情は至って真剣。1名は愛知県出身で大葉農家、1名は徳島県出身で苺農家の娘である。地元を離れて2年弱、自らを育ててくれた農業に経営学の視点で何か貢献できないかと考えたようである。そこからメンバーを募り、地方出身女子学生6名の「農女ライター」が研究室に誕生した。

モノが飽和し、「高品質」「低価格」であれば売れる時代は過ぎた。それに伴い企業経営の現場

では、企業(提供者)主導のマーケティングから顧客(生活者)主体のマーケティングへ移行してきている。企業が成長を遂げるためには、自分たちの得意分野で闘うだけでなく顧客の潜在的なニーズをくみ取り、自社の製品・商品・サービスを生活者がどう利用するかをイメージできることが不可欠となった。

言い換えれば「モノ」主体から「コト」主体の経営への転換である。経営学者のC・K・P



近畿大学経営学部 准教授 松本 誠一

「生活者」と共に価値を創る

け入れられた事例もある。そういった中、われらが農女ライター6名は、旺盛な好奇心だけを武器に農家を訪問、体験を通じて農業の魅力を発信し続けた。そんな中で感じたのが「農業は面白い。しかし、農家の方は謙虚である」ということ。

取材をする魅力的な仕事をしているにも関わらず、農業の大変さを語られることが多かった。「若者の農業離れ」はそういったことからきているのでは

ラハラードは、2000年代に入り、イノベーションの主体は企業だけでなく、顧客と共に創ることを提唱した。いわば「Co-Creation(価値共創)」の時代である。日本でも化粧品メーカーが高校生と共に商品開発に取り組んだり、ビールメーカーが一般消費者と共にビールを作ったりしている。私の研究室でも数年前より、和菓子職人とコラボして若者受けする和菓子の開発に取り組み、消費者に受

けないか。彼女たちはそう考え、農業の新たなイメージを新3K「快適」「かわいい」「かつこいい」と定め、若者にも農業に関心を持つてもらえるよう、農空間でのファッションショーを企画した。作業着や農機具メーカーに協賛を募り、農家へ何度もヒアリングを重ねて農業従事者にも若者にも関心を持つてもらえるイベントを開催した。

まさに農業関係者と若者の価値共創である。ちなみに開催後

1カ月経った今でも、アーカイブ動画の視聴者数は伸び、関心を集めている。

農女ライター6名は今年3月卒業を迎える。その精神は後輩に引き継いだ。そして、大葉農家の娘は4月から地元企業に勤務しながら週末は実家を手伝う道を選んだ。苺農家の娘は、農家を作る日本の農作物をより広く知ってもらうため、大手食品商社に就職、将来は地域農産物の普及に努めたいと意欲を燃やしている。この2年間の活動を通じて、本人たちも農業のすばらしさに気づいたのであろう。活動を見ながら、4年前他界した父を思い出した。戦後の食糧難時代を経験した父は、農業の大切さを若者に伝えたいと考え、農業高校に務めた。難病になり、満身に身体が動かなくなつてからも、常に狭小な畑の農作物の生育に精を出した。門外漢の私も、生活者の視点を保持して、もう一度農業の素晴らしさを見つめなおしたい。

◆筆者の紹介(まつもと せいいち)

近畿大学経営学部准教授兼経営イノベーション研究所研究員。大学卒業後、経営コンサルタント会社に勤務。後年、企業調査会社に転職し、調査部門、企画部門、シネクタック部門に従事。その間、中央省庁や地方自治体の委員などを歴任したほか、全国で講演活動を実施。2014年4月より現職。

企業との連携で大阪産推進 大阪府が事業連携協定

大阪府は、昨年10月25日に(株)ビビッドガーデンと、同29日にやさいバス(株)とそれぞれ事業連携協定を締結した。

(株)ビビッドガーデンとの協定では、同社が運営する産直通販サイト「食べチョク」を活用し、若手生産者を中心とした販路開拓、大阪産の全国販売、消費者が農を体験する機会の創出等の取り組みの推進を目指す。

秋元里奈代表は、「生産者と消費者が相互交流する食べチョクを通して消費者の農業理解の醸成にもつなげたい」と話す。

やさいバス(株)との協定では、直売所や小売店等をバス停と見立て運行する「やさいバス」について、効率的な集出荷体制の整備、生産者と消費者の相互交流を通じた地域コミュニティの拠点化、食品ロスの削減、脱炭素化等の取り組みの推進を目指す。第1弾は12月より泉佐野市、和泉市、堺市、富田林市、大阪市ルートで運行された。

加藤百合子代表は、「やさいバスは、地域に価値をめぐらせる地産地消の取り組み。利用者の声を反映し大阪らしい取り組みにしたい」と話す。(沼田)



写真の農作業着のコンセプトは「自分らしく働く農業女子」

おしゃれなだけでなく、機能性に優れた農作業着を目指し、府内の作業服メーカー・(株)たまゆらと連携してコーデイナーの試行錯誤を重ねた。当日は、畑のあ

昨年11月7日、和泉市小川(こがわ)地区で農作業着のファッションショーが開かれた。近畿大学経営学部の松本誠一ゼ

ミナールに所属する学生らが企画したものだ。「快適・かわいい・かっこいい」を新3Kとして位置づけ。

農作業着でファッションショー

府内大学生らが企画

企画の発案者であるゼミ生の熊谷優希さんは、「実家が農家で、地域の農業を盛り上げたいという想いがあった。様々な方々の協力で実現できて嬉しい」と振り返り、「若い方々にも農業に興味を持ってもらうきっかけになれば」と期待を寄せる。(沼田)



全10種類の農作業着コーデイナーが披露された

正月を彩る細河の五葉松

池田市・山本洋さん



「松は枝の形が1本ずつ違い、曲げ方によって仕上がりが変わる。そこが楽しい」と山本さん

池田市北部の細河地区には植木団地が広がっており、各集落で地形、土壌等の特色を活かし様々な樹種が生産されている。古くは室町時代から山林苗木の生産に始まり、その後、周辺の城下町の発展とともに庭園木

の生産に移った。江戸時代には四国や江戸にまで出荷されるなど国内の花き園芸の発展を支え、日本四大産地の一つにも数えられてきた。同市農委の会長代理も務める山本洋さん(80)は、細河地区吉田の約57畝の農地で、50年以上にわたり、苗木を生産する農家だ。中心作目の五葉松は、5本の短い葉をつけ、幹や枝が柔らかく、曲げても折れにくいことから、盆栽や正月の「松竹梅」などで重宝される樹種。台木となる黒松の種まきから植替え、接

ぎ木、枝を矯める(曲げる)作業などを経て出荷までに7年を要する。地区では、苗木生産から手入・剪定作業をメインに切り替える農家も現れるなど全体では生産量は減少傾向。しかし、歴史ある産地の五葉松は根強い人気があり、山本さんのものには、今でも仲買業者からの注文が殺到しているそうだ。山本さんは、「盆栽を飾る家庭も減りつつあるが、正月にはぜひ『松竹梅』を飾ってもらえると嬉しい」と話す。(沼田)

風速計

昨年の阪神タイガースは12球団トップの77勝をあげながら、勝率差でヤクルトに及ばず涙をのんだ。今年はい「寅年」。17年ぶりの優勝を期待したい◆中国伝来の十二支は、もともと植物が循環する様子を表しており、その年の特徴につながるらしい。寅は十二支の3番目で、子年に新しい命が種の中で芽生えはじめ、丑年には種の中で育つ。寅年は春が来て根や茎が生じて成長する時期だとされている◆唐突な地方負担導入で混乱を招いた令和4年度新規就農支援対策予算概算要求。昨年、多くの自治体や団体からの強い要請を受け、国は事業を見直した。就農者育成に向け明るい材料も◆一方、昨年幻に終わったオリックスと阪神の日本シリーズ。今年こそは正夢となりますように。(北川)